



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名	新日本建設株式会社	上場取引所	東
コード番号	1879	URL	<a href="http://www.shinnihon-c.co.jp/">http://www.shinnihon-c.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)高見 克司	
問合せ先責任者	(役職名)取締役常務執行役員管理本部長	(氏名)高橋 苗樹	(TEL) 043-213-1111
定時株主総会開催予定日	2020年6月26日	配当支払開始予定日	2020年6月29日
有価証券報告書提出予定日	2020年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	112,542	9.0	14,501	△1.1	14,601	0.4	10,539	4.7
2019年3月期	103,250	8.3	14,665	7.1	14,542	7.5	10,066	12.7
(注) 包括利益	2020年3月期 10,506百万円 (8.7%)		2019年3月期 9,660百万円 (8.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	180.29	—	15.4	13.1	12.9
2019年3月期	172.20	—	16.9	14.0	14.2
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 — 百万円		2019年3月期 — 百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	117,031	73,274	62.6	1,253.39
2019年3月期	105,665	63,879	60.5	1,092.68
(参考) 自己資本	2020年3月期 73,274百万円		2019年3月期 63,879百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,200	282	△1,135	57,196
2019年3月期	13,668	297	△4,926	50,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,110	11.0	1.9
2020年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,110	10.5	1.6
2021年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		—	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を、現時点において合理的に算定することができないことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	61,360,720株	2019年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,900,030株	2019年3月期	2,899,762株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	58,460,866株	2019年3月期	58,461,081株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	99,841	12.6	13,505	1.5	14,023	△0.3	10,297	5.7
2019年3月期	88,633	8.7	13,305	△1.9	14,064	0.5	9,743	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	176.14	—
2019年3月期	166.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	108,895		69,273		63.6	1,184.96		
2019年3月期	96,247		60,160		62.5	1,029.07		

(参考) 自己資本 2020年3月期 69,273百万円 2019年3月期 60,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
5. その他 .....	20
受注の部門別内訳 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として低成長ながらも堅調に推移していましたが、消費税の増税や年明け以降の世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、景気は減速局面に転換しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、公共投資や民間設備投資は底堅く推移いたしました。一方、経済情勢の変化により先行きの不透明感が高まる状況となりました。一方、開発事業等では、マンション販売価格が高止まりしており、首都圏マンション市場での初月契約率が好不調の目安となる70%を割り込む厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前期比9.0%増の1,125億42百万円となり、その内訳は完成工事高673億円、開発事業等売上高452億42百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比1.1%減の145億1百万円、経常利益は前期比0.4%増の146億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.7%増の105億39百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて118億75百万円増加し、1,042億30百万円となりました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が70億66百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて5億8百万円減少し、128億1百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて113億66百万円増加し、1,170億31百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて43億17百万円増加し、418億96百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が23億84百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて23億46百万円減少し、18億61百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金が24億76百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて19億71百万円増加し、437億57百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて93億95百万円増加し、732億74百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が94億28百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて63億48百万円増加し、571億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて64億67百万円減少し、72億円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて15百万円減少し、2億82百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて37億91百万円増加し、マイナス11億35百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	41.6	50.7	54.5	60.5	62.6
時価ベースの自己資本比率	36.3	55.9	66.6	54.3	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.9	0.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.5	45.5	45.6	76.6	407.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令が継続されるなか、宿泊、飲食等のサービス産業をはじめ、製造業においてもサプライチェーンの寸断等により大きな影響が出ており、今後は、景気後退に伴う個人消費への影響が懸念されます。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、インバウンド関連等の設備投資が一時的に減少し、競争環境が激しくなることが懸念されます。また、開発事業では、個人消費の低迷が顧客の購入意欲に与える影響が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底しつつ、建設事業では、建物の付加価値向上をベースにした企画開発型営業を推進するとともに、物流施設や工場等の非住宅案件への取り組み強化等、成長分野の受注に取り組んでまいります。また、開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う「自社製販一貫責任体制」による安心・安全の自社マンションブランド「EXCELLENT CITY」シリーズを更に強化するとともに、大型の再開発プロジェクトやシニアマンション事業への参画等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	50,848	57,196
受取手形・完成工事未収入金等	13,638	20,704
販売用不動産	1,560	1,311
未成工事支出金	450	557
開発事業等支出金	24,890	23,800
材料貯蔵品	96	95
その他	1,296	573
貸倒引当金	△425	△8
流動資産合計	92,355	104,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,183	8,008
減価償却累計額	△3,760	△3,833
建物・構築物(純額)	4,422	4,174
機械及び装置	136	140
減価償却累計額	△104	△110
機械及び装置(純額)	31	29
車両運搬具及び工具器具備品	145	157
減価償却累計額	△103	△113
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	42	43
土地	6,542	6,494
リース資産	118	140
減価償却累計額	△51	△74
リース資産(純額)	66	65
有形固定資産合計	11,106	10,807
無形固定資産		
その他	47	40
無形固定資産合計	47	40
投資その他の資産		
投資有価証券	612	590
繰延税金資産	1,042	824
その他	517	550
貸倒引当金	△17	△13
投資その他の資産合計	2,155	1,952
固定資産合計	13,309	12,801
資産合計	105,665	117,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,206	32,590
未払法人税等	2,590	3,059
未成工事受入金	2,090	2,883
開発事業等受入金	538	153
賞与引当金	444	488
完成工事補償引当金	129	147
その他	1,579	2,572
流動負債合計	37,578	41,896
固定負債		
役員退職慰労引当金	2,663	186
退職給付に係る負債	812	855
繰延税金負債	266	294
その他	465	524
固定負債合計	4,207	1,861
負債合計	41,786	43,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	57,338	66,766
自己株式	△579	△579
株主資本合計	63,845	73,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	6
退職給付に係る調整累計額	△45	△6
その他の包括利益累計額合計	34	0
純資産合計	63,879	73,274
負債純資産合計	105,665	117,031

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,228	67,300
開発事業等売上高	43,021	45,242
売上高合計	103,250	112,542
売上原価		
完成工事原価	51,587	58,917
開発事業等売上原価	31,596	34,387
売上原価合計	83,184	93,305
売上総利益		
完成工事総利益	8,640	8,382
開発事業等総利益	11,425	10,854
売上総利益合計	20,065	19,237
販売費及び一般管理費	5,399	4,735
営業利益	14,665	14,501
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	14
受取和解金	-	80
その他	16	23
営業外収益合計	69	118
営業外費用		
支払利息	126	17
為替差損	52	-
その他	14	0
営業外費用合計	193	18
経常利益	14,542	14,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	421
関係会社出資金売却益	776	-
その他	12	-
特別利益合計	1,289	421
特別損失		
減損損失	-	37
損害補償金	-	52
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	-
その他	24	-
特別損失合計	1,524	90
税金等調整前当期純利益	14,306	14,932
法人税、住民税及び事業税	4,444	4,130
法人税等調整額	△204	261
法人税等合計	4,239	4,392
当期純利益	10,066	10,539
親会社株主に帰属する当期純利益	10,066	10,539



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,066	10,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△73
為替換算調整勘定	△222	-
退職給付に係る調整額	△33	39
その他の包括利益合計	△406	△33
包括利益	9,660	10,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,660	10,506
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	48,323	△579	54,830
当期変動額					
剰余金の配当			△1,052		△1,052
親会社株主に帰属する当期純利益			10,066		10,066
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,014	△0	9,014
当期末残高	3,665	3,421	57,338	△579	63,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	230	222	△12	440	55,270
当期変動額					
剰余金の配当					△1,052
親会社株主に帰属する当期純利益					10,066
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△222	△33	△406	△406
当期変動額合計	△150	△222	△33	△406	8,608
当期末残高	79	-	△45	34	63,879

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	57,338	△579	63,845
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			10,539		10,539
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,428	△0	9,428
当期末残高	3,665	3,421	66,766	△579	73,273

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	79	-	△45	34	63,879
当期変動額					
剰余金の配当					△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益					10,539
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	-	39	△33	△33
当期変動額合計	△73	-	39	△33	9,395
当期末残高	6	-	△6	0	73,274

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,306	14,932
減価償却費	285	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△506	△420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,390	△2,476
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△14	62
受取利息及び受取配当金	△52	△15
為替差損益 (△は益)	52	-
支払利息	126	17
関係会社出資金売却益	△776	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,448	△7,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,272	1,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,522	2,388
未払金の増減額 (△は減少)	△150	1,127
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△2,708	407
その他	405	204
小計	18,741	10,828
利息及び配当金の受取額	52	15
利息の支払額	△178	△17
法人税等の支払額	△4,947	△3,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,668	7,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70	△45
無形固定資産の取得による支出	△19	△9
投資有価証券の清算による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	△3	△83
貸付金の回収による収入	500	421
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△154	-
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	-
長期借入金の返済による支出	△3,354	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,051	△1,110
その他	△19	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,926	△1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,036	6,348
現金及び現金同等物の期首残高	41,811	50,848
現金及び現金同等物の期末残高	50,848	57,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	60,228	43,021	103,250	—	103,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	—	72	△72	—
計	60,300	43,021	103,322	△72	103,250
セグメント利益	6,667	8,911	15,579	△913	14,665
セグメント資産	24,478	49,406	73,885	31,780	105,665
その他の項目					
減価償却費	44	211	256	28	285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123	23	147	8	156

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額31,780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	67,300	45,242	112,542	—	112,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	—	377	△377	—
計	67,677	45,242	112,919	△377	112,542
セグメント利益	6,996	8,322	15,319	△818	14,501
セグメント資産	35,148	47,443	82,591	34,439	117,031
その他の項目					
減価償却費	49	216	265	20	285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	17	33	32	66

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額34,439百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.68円	1,253.39円
1株当たり当期純利益	172.20円	180.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,066	10,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,066	10,539
普通株式の期中平均株式数(株)	58,461,081	58,460,866

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,879	73,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,879	73,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,460,958	58,460,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	46,310	52,563
受取手形	239	-
完成工事未収入金	8,835	17,231
開発事業等未収入金	331	484
販売用不動産	1,531	1,282
未成工事支出金	165	143
開発事業等支出金	24,908	23,813
短期貸付金	598	167
未収入金	34	101
その他	419	396
貸倒引当金	△421	△4
流動資産合計	82,954	96,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,907	4,728
減価償却累計額	△2,230	△2,224
建物(純額)	2,676	2,503
構築物	58	56
減価償却累計額	△25	△25
構築物(純額)	33	30
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△8	△9
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	36	47
減価償却累計額	△24	△28
工具器具・備品(純額)	11	19
土地	3,373	3,325
リース資産	70	78
減価償却累計額	△30	△45
リース資産(純額)	40	33
有形固定資産合計	6,139	5,914
無形固定資産		
ソフトウェア	20	20
その他	0	0
無形固定資産合計	21	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	564	462
関係会社株式	2,608	2,688
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,527	2,360
繰延税金資産	984	781
その他	454	491
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,133	6,778
固定資産合計	13,293	12,713
資産合計	96,247	108,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,760	10,877
工事未払金	14,164	18,935
未払金	693	1,516
未払費用	261	242
未払法人税等	2,397	2,969
未成工事受入金	1,946	2,869
開発事業等受入金	538	153
預り金	335	286
賞与引当金	341	422
完成工事補償引当金	120	144
その他	14	17
流動負債合計	32,574	38,433
固定負債		
退職給付引当金	668	761
役員退職慰労引当金	2,663	186
その他	180	239
固定負債合計	3,512	1,187
負債合計	36,087	39,621



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	41,000	50,000
繰越利益剰余金	12,163	12,350
利益剰余金合計	53,573	62,760
自己株式	△579	△579
株主資本合計	60,080	69,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	6
評価・換算差額等合計	79	6
純資産合計	60,160	69,273
負債純資産合計	96,247	108,895

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	47,005	55,855
開発事業等売上高	41,628	43,986
売上高合計	88,633	99,841
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	40,099	48,871
開発事業等売上原価	30,777	33,671
売上原価合計	70,877	82,543
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,905	6,983
開発事業等総利益	10,850	10,315
売上総利益合計	17,756	17,298
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	279	263
従業員給料手当	989	996
賞与引当金繰入額	125	151
役員退職慰労引当金繰入額	890	23
退職給付費用	37	56
法定福利費	190	209
福利厚生費	5	5
修繕維持費	18	16
事務用品費	37	40
通信交通費	86	89
動力用水光熱費	21	18
調査研究費	1	1
広告宣伝費	916	1,105
貸倒引当金繰入額	△2	4
交際費	18	19
寄付金	1	2
地代家賃	162	168
減価償却費	28	30
租税公課	555	449
保険料	1	1
雑費	84	138
販売費及び一般管理費合計	4,450	3,793
営業利益	13,305	13,505
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	21
受取配当金	752	414
受取和解金	-	80
その他	14	19
営業外収益合計	788	535

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外費用		
支払利息	21	17
その他	7	0
営業外費用合計	29	17
経常利益	14,064	14,023
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	421
債務保証損失引当金戻入額	500	-
その他	12	-
特別利益合計	1,012	421
特別損失		
減損損失	-	37
損害補償金	-	52
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	-
その他	24	-
特別損失合計	1,524	90
税引前当期純利益	13,553	14,354
法人税、住民税及び事業税	4,017	3,821
法人税等調整額	△207	235
法人税等合計	3,809	4,056
当期純利益	9,743	10,297

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	33,000	11,472	44,882
当期変動額							
剰余金の配当						△1,052	△1,052
別途積立金の積立					8,000	△8,000	-
当期純利益						9,743	9,743
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	8,000	691	8,691
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	41,000	12,163	53,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△579	51,389	230	230	51,619
当期変動額					
剰余金の配当		△1,052			△1,052
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		9,743			9,743
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△150	△150	△150
当期変動額合計	△0	8,691	△150	△150	8,540
当期末残高	△579	60,080	79	79	60,160

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	41,000	12,163	53,573
当期変動額							
剰余金の配当						△1,110	△1,110
別途積立金の積立					9,000	△9,000	-
当期純利益						10,297	10,297
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	9,000	186	9,186
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	50,000	12,350	62,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△579	60,080	79	79	60,160
当期変動額					
剰余金の配当		△1,110			△1,110
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		10,297			10,297
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△73	△73	△73
当期変動額合計	△0	9,186	△73	△73	9,113
当期末残高	△579	69,267	6	6	69,273

## 5. その他

## 受注の部門別内訳

## ① 連結受注実績

部門名称		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	63,715	65,126	2.2
開発事業等	(百万円)	43,424	35,296	△18.7
合計	(百万円)	107,140	100,422	△6.3

## ② 個別受注実績

部門名称		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	52,889	53,306	0.8
開発事業等	(百万円)	42,064	34,040	△19.1
合計	(百万円)	94,953	87,346	△8.0

## (参考) 個別受注実績内訳

	部門名称	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)
		受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)		
建設事業	住宅	14,807	15.6	29,539	33.8	14,732	99.5
	医療・福祉	5,777	6.1	6,057	6.9	279	4.8
	工場・物流施設	6,594	7.0	5,644	6.5	△950	△14.4
	宿泊施設	13,522	14.2	4,474	5.1	△9,047	△66.9
	事務所・商業	4,712	5.0	3,701	4.2	△1,011	△21.5
	教育・文化	7,149	7.5	3,576	4.1	△3,572	△50.0
	その他	317	0.3	254	0.3	△62	△19.8
	土木	6	0.0	56	0.1	50	746.0
	計	52,889	55.7	53,306	61.0	416	0.8
	開発事業等	42,064	44.3	34,040	39.0	△8,024	△19.1
	合計	94,953	100.0	87,346	100.0	△7,607	△8.0

(注) 1. 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績内訳を変更し、前事業年度の受注高の組替えを行う場合があります。